

長崎県議会議員 深堀ひろしだより

第39号

元気な

よかけん

街 創る

令和3年 4月発行
発行責任者／深堀ひろし

背景：久原公園の河津桜



＝ごあいさつ＝

昨年末から県内での猛威を振るうに
感染症の医療従事者をはじめ関係者の
ご努力で県民ひとり一人の感染防止対策の
成果が表れ、減少傾向にあります。

これに安心することは、感染防止対策
に県民の皆様とともに力を注いで
いきたいと思います。

さて、県議会においては新年度の委員会
体制がスタートしました。私は今回、環境
生活建設委員会に所属し、土木・文化
観光・環境・県民生活・交通局行政を
所管することとなります。

実に4年ぶりの委員会となりますが、
新しい視点で政策提言と実施したいと思っております。

また、特別委員会では、今回新設した「新型コロナウイルス感染症・経済
対策特別委員会」に所属することとし、その委員長に拝命されました。

この委員会は、部門を横断し県内すべての事業者・業界を網羅して経済対策を
検討する目的で設置したものです。

今なお感染症の影響で県内経済は低迷し、県民の暮らしも先行き不透明
な状況であり、かつ今後とも業種によっては更なる影響の懸念があります。

限られた財源の中で経済対策を考える時、どの分野がどの程度影響を
受けているのかを正確に把握し、施策の優先順位や支援規模について、県庁内
の部門を横断して判断のポイントは、強く感じているところです。

渡弊して、県内経済を回復させるため、実効性のある施策を立案できるよう
取り組んで参ります。

深堀 ひろし



令和3年2月定例会にて

令和3年2月 長崎県議会定例会 レポート



令和3年2月議会は2月24日から3月19日までの24日間開催されました。

主な議案は、令和3年度長崎県一般会計補正予算案です。総額約7,486億円であり、実に17年ぶりの大型予算です。

また、経済対策の2月補正予算と合算すれば約8,086億円となりますが、要は、県民の安全安心な生活に寄与する事業であること。そして、コロナ禍で疲弊した本県経済の立て直しに実効性の高い事業を打ち込むことが何より大切です。

そのような観点から、予算決算委員会での総

括質疑や常任委員会での質疑に時間をかけました。

内容については後述しますが、審議時間も長時間となり、県当局も大変だったとは思いますが、実のある議論ができたと考えております。

予算議案以外でも、重要な計画議案が提案されていたことから、第四次長崎県環境基本計画や第四次長崎県男女共同参画基本計画についても環境生活建設委員会において、議論したところです。

なお、慎重に審議を行い全ての議案を可決いたしました。

予算総括質疑の概要

令和3年度長崎県一般会計予算案について、約30分間の総括質疑を実施しました。

知事にも答弁いただき、予算案についての考え方を確認するとともに、県民に寄り添った事業となるよう拡充・改善も提案しました。その内容の一部をご紹介します。

(質疑項目)

- ①基金の取り崩し状況
- ②新型コロナウイルス感染症対策事業
- ③新型コロナウイルス感染症に伴う離職者への対策
- ④新婚世帯に対する支援
- ⑤公共交通機関への支援

(主な質疑)

質問 ワクチン接種に関して、すでに開始している6万人超の県内医療従事者の事前の接種希望の状況はどうなっているか？

回答 本年1月末時点では、対象となる医療従事者6万2,420人のうち5万8,740人が希望し、その割合は94%である。その後も関係者の希望が増えているため、今後、接種希望者数は増える見込みである。

要望 高齢者や基礎疾患をお持ちの方々、その後の接種を控える一般の方々が、不確かな情報により接種を希望しないケースが無いよう、ワクチン接種に関する有効性や副反応についての適切な情報発信を求める。

質問 新婚世帯への支援策として、11月定例会一般質問にて、結婚新生活支援事業を全21市町で事業化できるよう提案し、11月時点の8市町から来年度は11市町が取り組むこととなったが、全市町への拡大に向けた県の働きかけの現状は？

回答 同事業は国のモデル事業として、所得・年齢要件が来年度から緩和されることに加え、

補助上限の引き上げ(30万円→60万円)や補助率のかさ上げなどにより、来年度は新たに3市町が加わった。まだ導入していない市町に対しては、先行事例の紹介や助成受給者が受講しなければならないセミナー開催を県で一括して実施するなど、結婚を支援する市町を後押ししていきたい。

要望 令和2年度までの負担割合は、基礎自治体2分の1、国2分の1だったが、今回は国3分の2、基礎自治体3分の1というスキームになっており、基礎自治体にとり非常に有利な支援制度となっているため、さらなる働きかけを要望する。

質問 当事業の予算を組んでいる11市町において、予定数をオーバーする、あるいは下回るといった、予定数と実績が乖離する可能性も考えられる。市町間の調整についての県の考えは？

回答 各市町においては、これまでの実績や年間の婚姻数、所得状況などにより申請している。委員指摘のような状況が生じた場合、市町からの要望があれば、県内に配分された交付金を有効に活用できるよう国と協議していきたい。



質問 公共交通機関環境整備等支援事業の具体的な支援内容と、その狙いは？

回答 県内のバスやタクシー、船舶などの公共交通機関において、地域住民や観光客などが安心して利用できるよう、感染防止対策等の環境整備の経費について支援するものである。内容としては、感染症の影響による公共交通事業者の負担軽減を図るため、事業者が実施する高性能な空気清浄機の設置や車内の抗菌コーティングなど、国の支援と併せ県も支援を行うほか、国の補助対象外となったものについても、効果が認められる事業に対しては県単独で支

援を行いたい。また、タクシー事業者が感染防止対策と併せユニバーサルデザインタクシーへの更新を行う経費の一部にも支援を予定している。

質問 国の事業と県単独事業とで、それぞれ支援するとのことだが、支援内容が非常に類似している。また、国の事業では事業者負担は10分の2、県単独の場合は10分の3であることから、国の事業を利用する方が有利である。

国の事業から漏れた部分を県単独事業で補完するのであれば、その適用範囲は幅広く柔軟に設定すべきである。



回答 今回は可能な限り国庫補助を活用する方向で考えている。現段階で国からの具体的な補助内容については示されていないが、国庫補助に採択されなかった事業については、県単独の補助対象として支援していきたい。

要望 コロナ禍により乗客数が大きく落ち込んでいるなか、各公共交通事業者は一所懸命頑張っている。坂の多い長崎の一世帯当たりの年間のバス代は、2011年から2019年まで連続で全国1位であり、市民生活を送るうえで公共交通に頼る部分は大きい。県は公共交通事業者の方々の声を聞き、幅広い支援策を講じてもらいたい。

環境生活建設委員会での私の質疑項目

土木部

- 災害危険住宅移転費の概要について
- 道路のり面の安全対策について
- 西彼杵道路の着工計画について
- 盛り土宅地の危険度調査について
- コロナ離職に伴う県営住宅優先入居の状況について
- 子育て応援住宅支援事業の実績について

環境部
県民生活

- 食育推進計画・食品ロス削減推進計画について
- ごみ排出量の推移について
- 温室効果ガス排出量の削減について
- PCB廃棄物処分に関する支援制度について

文化観光国際部

- 県独自施策「ふるさと心呼吸の旅」の応募状況について
- 滞在型コンテンツ開発専任職員の配置について
- 長崎ヴォルカアウェイ客への「おもてなし」について
- ワーケーション、コワーキングの誘致について
- ながさきスポーツビジョンについて
- 旧亜熱帯植物園の現状と今後について
- 日本遺産「シュガーロード」の整備状況について

交通局

- 広告収入の拡大について
- 人件費の削減状況について
- 長崎モノカドの普及状況について

令和3年度当初予算編成の基本方針

令和3年度は、「人、産業、地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」を基本理念とする「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の初年度であり、次の点を基本として編成

- 1 新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策の充実・強化
- 2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた産業振興や交流拡大を積極的に推進
- 3 地域経済の発展と人口減少等の社会的課題の克服を目指し、人口減少対策やSociety5.0を強力に推進
(令和2年度経済対策補正予算と一体的に編成を行い、有利な財源措置等を最大限活用しながら、切れ目のない施策の推進と早期の事業効果を発現)

当初予算の規模

一般会計予算総額7,486億円 [対前年度比+226億円(+3.1%)]

- ポイント**
- 当初予算規模約7,500億円は平成16年度以来17年ぶりの水準
 - うち新型コロナウイルス感染症対策予算として406億円を計上

令和2年度2月補正予算(経済対策)と令和3年度当初予算の一体的編成

令和2年度

令和2年度2月補正予算(経済対策)
600億5,000万円

<補正予算の主な内容>

[国の第三次補正予算への対応]

- 公共事業費 501億7,000万円
- 新型コロナワクチン接種体制確保 7,900万円
- しま旅滞在促進事業費 2億7,200万円
- 工業高校等の機器整備 10億6,900万円
- 生活福祉資金等貸付金 13億5,400万円
- その他事業 29億7,600万円

[県独自の緊急対策]

- 新型コロナウイルス緊急対策 41億3,000万円

※経済対策予算は令和元年度と比べ倍増

令和3年度

令和3年度当初予算
7,486億3,100万円

令和3年度において
関連施策を一体的に推進

8,086億8,100万円

[当初+2月補正(経済対策)]

県税等の状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の県税収入は法人2税や地方消費税の減少などにより対前年度90億円の減少、地方譲与税は特別法人事業譲与税の減少などにより、対前年度90億円の減少
- 県税と地方譲与税を合わせると180億円の減少



- 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、県税等が当初予算比で74億円の減少見込であるが、交付税措置が講じられる減収補てん債の発行により対応
(※令和2年度に限り減収補てん債の発行対象が拡大)

(単位:億円)

区分	当初予算 A	2月補正後 見込額B	減収見込 (B-A)
県税(地方消費税除き)	918	900	△18
地方譲与税	258	214	△44
地方消費税(実収)	316	304	△12
計	1,492	1,418	△74

※地方消費税(実収):他県等との調整や市町への交付金支出後の額

減収補てん債
(充当率100%、交付税措置率75%)

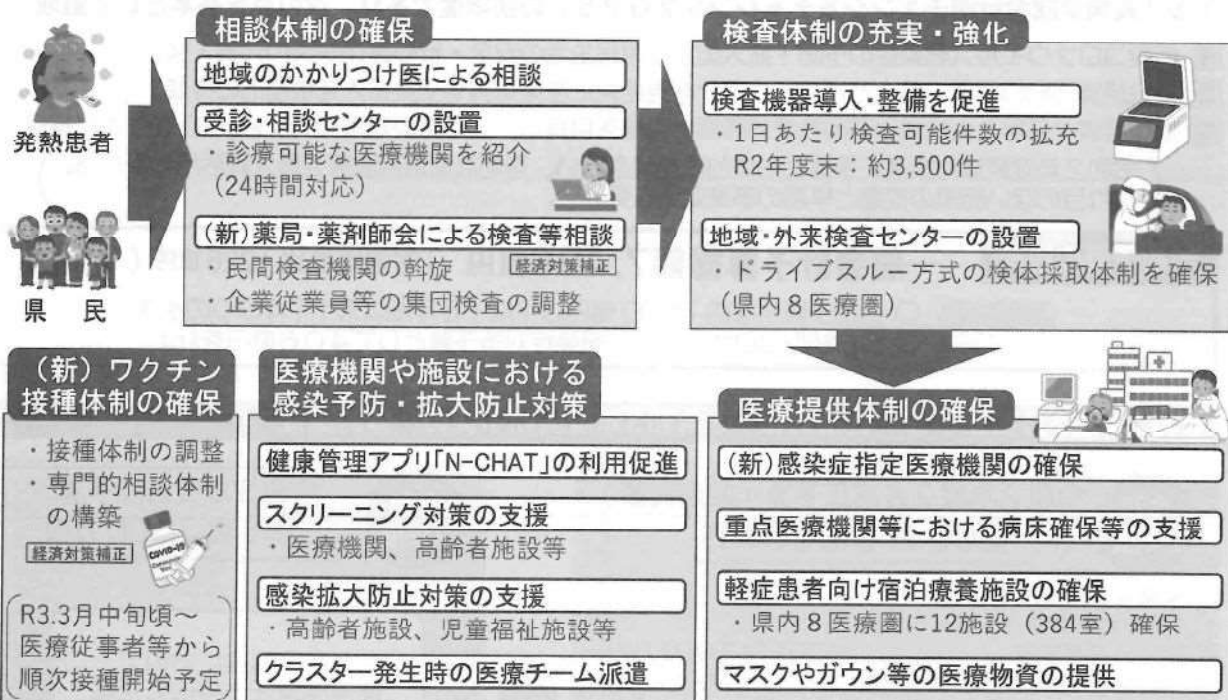
- ・発行対象:法人2税、特別法人事業譲与税等
- ※令和2年度に限り、地方消費税(実収)や軽油引取税等も発行対象に追加
- ・本県発行見込額+74億円(10→84億円)
(うち特例分28億円)

(単位:億円、%)

	R2年度			R3年度		増減額 ③-① ④	増減率 ④/①
	当初予算 ①	2月補正後 見込②	増減 ②-①	当初予算 ③			
(1)県税	1,227	1,177	△50	1,137	△90	△7.3	
うち個人県民税	382	380	△2	367	△15	△3.9	
うち法人2税	263	252	△11	206	△57	△21.8	
うち地方消費税	309	277	△32	300	△9	△2.9	
(2)地方譲与税	258	214	△44	168	△90	△34.9	
うち特別法人事業譲与税	237	196	△41	149	△89	△37.4	

感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策

- 県内の検査体制や医療提供体制の充実・強化など感染症の予防・拡大防止対策に力を注ぐとともに、県民生活の安全・安心確保対策を推進



長崎県議会議員

深堀ひろし

深堀ひろし事務所 長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470 FAX 095-894-8471



お気軽にお立ち寄りください!

<http://www.fukahorihiroshi.net/>

インターネットでも
深堀ひろしの活動報告を
ご覧いただけます

